

## ニュースレター 第1号 2019春

発行元：未来バンク 発行：2019年5月

### CONTENTS

1. 田中優 2. 木村瑞穂 3. 田中悠輝 4. 皮むき間伐&植林体験イベントのご案内 5. 未来バンクの歩み

## 田中 優 理事長

Tanaka Yū



## おカネからの社会変革

### オーストリア「ヴェルグル」で 起きたこと

おカネは私たちの暮らしの真ん中にある。残念ながらそう言わざるを得ないだろう。何をする時もまずそのおカネがあるかどうか、どう集めるかを考えなければならない。そして借りることやカネをどこに預けるかを考えなければならない。一時期は金利の高い銀行があって、その代わりにという感じでつぶれていった。多くの人にとって、そのときが銀行は永遠に安全だと思えなくなった初めての日ではなかったか。

おカネにはそうしたネガティブな問題が多いが、今回は逆の事例を紹介してみよう。オーストリア「ヴェルグル」の事例だ。

ヴェルグルはアルプス山脈のふもとの村で、交通の要衝だったことから栄え始め、1900年頃には人口650人程度しかいなかったのだが、1910年時点では4000人以上に増加していた。しかし、世界を襲っていた大恐慌はこの町にも暗い影を投げかけ、鉄道は従業員を100人以上減らし、産業の中心だった繊維工場もまた閉鎖に追い込まれ、5000人弱の町は、麻痺状態になった。町役場は破産状態になり、税収の未納だけで11万8000シリングになり、誰もおカネを持っていないのだから税金を徴収することもできなかった。

そんなときウンターグッゲンベルガー氏が町長に就任し、彼は就任翌年の1932年に「労働証明書」という地域通貨を発行した。滞っていた町役場の職員の給

与のうち1000シリングを地域通貨で支払った。この地域通貨は、表面にスタンプを貼るスペースがあって、翌月になるたびに額面の1%のスタンプを貼る必要があった。つまり年間ではマイナス12%の金利が課されていた。だから受け取った職員はすぐさまこれを使うとした。しかもこの地域通貨で「未払いの税金」も支払うことができた、この労働証明書の導入からわずか三日、町役場の職員が「1000シリングしか発行していないのに5100シリングも労働証明書で税金が入ってきたのは、偽造に違いない」と町長に報告したという。しかし実際は偽造ではなく、その紙幣が町役場と町内の事業所を何往復もしていたらしい。偽造するのに三日では作れなかったのだろう。

その後政府によって禁止されるまでの13か月の間に、5400シリングほど流通していただけだが、その経済効果は250万シリングに上ったと言われる。失業は解消し、人々は長期的な投資に精を出したようだ。

このような効果はまさにシルビオ・ゲゼルの理論の通りだった。すべてのモノが価値が減っていく方向に進むのに、おカネだけが価値を増やしていく。その結果、人々はおカネを第一のものとして集めていく。おカネも他のモノと同様に価値を減ずるモノであるべきだと実行したのだ。その結果、おカネを集めるのではなく、長期的に価値が得られるものへと人々は投資をシフトさせた。

(解説)

シルビオ・ゲゼル (Silvio Gesell, 1862年3月17日 - 1930年3月11日) は、ドイツ人実業家・経済学者。自由貨幣の概念を提唱した。作家のミヒャエル・エンデはゲゼルの影響を受けており、代表作の『モモ』は彼の思想から着想を得ていると述べている。

(参考出典: フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』)



## 中国を中心とする新たな動き

最近、中国の政府開発援助が存在感を増している。しかしそれは、かつて日本が東南アジアで行い、成功をおさめた「投資、貿易、経済協力の三位一体の日本型モデル」に酷似している。要は資源奪取したいときに、その企業を援助などの投資で支え、ナショナルプロジェクトにして貿易を下支えするやり方が、いま中国によって真似られているということだ。例えばケニアのモンバサ港には中国が支援して、首都ナイロビまでの鉄道が敷設された。

しかしモンバサ港は中国にとってさらに重要な意味を持つ。中国はすでに南スーダンにある油田を採掘している。しかしスーダンから独立したばかりの南スーダンは元のスーダン領地を越えて海に出るしかなく、しかもその先は紅海に出るしかない。しかしそこは海賊が出る海であり、中国に運ぶためにはそこを抜けてインド洋に出るしかない。そこで中国はもっと安全に抜けるルートとしてケニアを抜けてモンバサ港へ抜けるルートを進めている。これならば紅海を抜ける必要がなく、最初からインド洋を経由してミャンマーに抜けられる。ミャンマーから先はパイプラインが中国につながる計画なのだから簡単だ。もう一つ、パキスタンから新疆ウイグル自治区を抜ける既存のパイプラインにつなぐ計画も進められている。

もともとモンバサ港の整備は日本のODAが担っていた。これまでケニアと友好な関係を続けてきた日本だが、今では中国の方が友好な関係で、中国人の入国の審査の方がずっと簡単になったと聞く。こうした中国優先の関係がケニアとの関係にできている。ところが中国の援助は有償で、融資する担保としてモンバサ港の利用権が取られているというのがもっぱらの噂になっている。ケニア政府は否定するが、額的に返済できそうもないレベルなのだ。これはかつての日本の援助の形によく似ている。中国は日本の援助に学んで同じことをしているというのがもっぱらの噂だ。

カネによって言うことを聞かせる、それによって資源を奪取するのが日本のやり方だったからだ。特に途上国は目の前のカネに弱い。長期的な視点など考えていられないからだ。そこにつけ入って進めていく。特にIMF（国際通貨基金）などを中心とした圧力が加わる先進国の援助より、「内政不干渉」を言う中国の援助の方が使いやすいのだ。こうして中国を中心とする新たな動きが始まっている。

## お金からの社会変革

カネは使い方によって社会を変えられるツールなのだ。逆にゲゼルのようにカネを変えるなら社会を持続可能な方向に向けることもできる。ところが人々は思い切りカネに依存しながらカネを考えようとしない。

都会が輝いて見えるのは幻想だろう。都会が輝くのは地方の生み出した産物を高く売ることによって都会に利益を集めているせいではないか。全世界的に見ると、わずか8人の大富豪が地球上の富の半分を得ていて、残りの半分以上を8人以外の地球上の全人類が分け合っている。それすら平等に得ているわけではなく、零細富豪の上に中小富豪が乗っている。「地域活性化」はどこでも言われることだが、その「活性化」の方法がわからない。

ここで簡単な「地域活性化」を考えてみよう。地域の経済は循環しているおカネの量で示される。おカネの循環の反対側には商品の循環がある。商品が売れないから地域経済が停滞しているのだ。そのおカネは私たち自身が使っているもの。地域のカネが少ないのなら、回転数を上げればいい。さらに簡単にすると、地域経済の経済活性の程度は、「地域の資金量×回転数」になる。地域が都会でなければ資金量は地域の人のものにしか頼めない。とはいえ集中生産させる大企業の商品ではその利益も都会に戻されてしまう。地域内の生産物を地域が買い支えることが必要になる。

未来バンクの方向は、このカネの持つ力を自分たちのものにしようとするものだ。今から考えれば、未来バンクを設立して方向性を示すのが早すぎたのかもしれない。大きな変革にはつながらなかったからだ。

しかし私たちはあきらめたわけではない。いつかそのタイミングが来たときに大きく打ち出してみたいと思うのだ。人々は今は考えてもくれないが、そのカネの持つ革命的な力を活かせるときが来るのではないかな。そう妄想するのだ。

おカネに意志を持たせることがまず第一だ。カネは匿名でずるいことをするのに便利な手段だという現在を越えて、何かを実現するための市民の持つ強大なツールとなると、社会は変わり始めると思うのだ。一部の人の利益のものでなくなり、多くの人の希望を実現できるものになる。そのときには必ずおカネの変革が必要になる。その準備をしているのだと思う。

# 木村 瑞穂

Kimura Mizuho

## 銀行の終わりの始まり

未来バンクを作ろうと考えた時、本当は「銀行」を作りたいかった。しかし、銀行を作るための条件は限りなく厳しかった。銀行の中でも最も垣根の低い信用組合ならと考えたが、「当面新設は認めない」という大蔵省銀行局(当時)の通達によってその道も閉ざされていた。

そのため、組合形式で資金を集め、貸金業の登録をするということで、市民のためのバンクを立ち上げた。当時は銀行に対する信頼は絶対的なもので、バンクを立ち上げたものの、「そんな危ないところにお金は預けられない」と言われて残念な思いをすることが多かった。

その後、銀行の破綻が続き、銀行に対する信頼は大きく揺らいだ。

銀行は預金と送金と融資を一体的に取り扱う機関だ。融資は昔から銀行以外でも営むところは多かったが、預金と送金は銀行が独占してきた。送金業務については資金決済法が作られ、銀行以外の業態でも少しずつ扱うことが出来るようになってきた。しかしながら、預金の独占だけは厳しく守られている。

「預金」という言葉を聞くと、銀行がお金を預かることと思うだろう。確かにそれは間違いではない。しかし、お金を預かることは、預金の機能の一つに過ぎない。預金の本質は通貨の発行なのである。

消費者金融でお金を借りるとお札を渡してくれるが、銀行でお金を借りてもお札を渡してくれるわけではない。銀行の預金通帳に記帳されるだけだ。銀行でお金を借りたことのある人なら経験があるだろう。住宅ローンの場合であれば、その預金をベースにして小切手を発行して住宅販売業者に渡すと、その預金は住

宅販売業者の口座に移る。

消費者金融の会社が10万円の融資をしようと思ったら、どこから10万円を調達してこななければならない。未来バンクが10万円を融資しようと思ったら、10万円の出資金を集めなければならない。しかし、銀行はお金がなくとも貸せるのだ。「預金」という名前の通貨を発行して、それを貸すことができる。これは、銀行だけが持つ巨大な特権なのだ。

日本でも明治時代の一時期、銀行はお札を発行していた。その後、日本銀行が独占的にお札を発行することになり、銀行はお札を発行できなくなったが、代わりに日本銀行に対する預け金を担保にしてその10倍から20倍の預金という名前の通貨を発行することができるようになった。

銀行はこうした特権を持つ代わりに政府の規制でがんじがらめに縛られてきたのだ。

しかし、当局の銀行行政にも変化の兆しが見える。銀行法、資金決済法などの法律を一本化しようという動きがあるらしい。まだ構想段階で、どの範囲までを一本化するのか、いつごろをターゲットにしているのかも定かではないが、銀行法という法律をなくして、類似の業態を一つの法律で規制しようということらしい。もしそれが実現すれば、銀行も未来バンクも同じ法律で規制されるということだ。そうなれば銀行と未来バンクの垣根も少しずつ下がっていくだろう。

遠い将来には未来バンクは「銀行」になっているかもしれない。でも、その時には「銀行」という名称はなくなっているだろう。

銀行の終わりは始まりつつある。

# 田中 悠輝

Tanaka Yūki

## 日本の貧困と運動の切り口

初監督のドキュメンタリー映画が製作の佳境に入りました田中悠輝です。

3月末に文化庁向けの試写会を開き、無事に助成金を取れる見通しが立ち、ホッと胸をなで下ろしており

ます。映画タイトルは「アウト オブ フレーム」です。おヒマなときに調べていただければありがたいです。この辺りの報告はまた改めてどこかで。

私は路上生活者や生活困窮者の支援を大学卒業後か



らずっとやっているの、今回は普段かかわっている生活困窮の問題について少しお話できればと思います。

「貧困ってなくなってきているんでしょ？」とは、大学を卒業し、ホームレス支援の現場に入るときに周囲の人たちから言われたことですが、たしかにいわゆる路上生活者の数は減っています。（もちろん日中の目視確認による調査は十分であるとは思いませんが）厚生労働省の発表では10年前全国で15000人ほどいたホームレスは、2018年時点で5000人を切りました。一方で、相対的貧困率の指数は16%前後で高止まりしており、路上生活者の実数は減っていますが、貧困は無くなったわけではありません。

日本では6、7人に1人（15.6%）が相対的貧困状態と言われているが、相対的貧困状態とは等価可処分所得（収入から税金・社会保険料等を除いたいわゆる手取り収入）の中央値の半分以下で生活することを指します。日本の中央値は245万円なので、年間122万円以下、つまり月約10万円程度で生活すること、これを相対的貧困状態と言います。昨年、東京都の実態調査で都内のネットカフェ難民が1日に4000人というリリースがありましたが、現在貧困状態にある人は路上に限らず、色々な場所に分布しているようです。

バブル崩壊後の90年代に一般化されたホームレスと貧困の問題は、2000年代の派遣法改正とリーマンショックを経て、現在は新しい局面にきたように思います。イレギュラーな形として発生していた貧困が、

その子ども世代へと移行する中で定着し、常態化しているように思います。その中でも1つの典型としてあるのは、ものすごくざっくり言うと「ワーキングプア」に代表される非正規の低賃金労働と貧困の連鎖＝A.非正規雇用によるワーキングプア、B.親の収入が子の学歴に影響し、C.学歴によって生涯賃金に偏向が生まれる、というサイクルがあります。これはまさに構造的暴力であると言えます。

長くなりましたが、NPOバンクの役割を考えたときに、この問題に対して何ができるのかというのは、私にとって1つのテーマになります。理事長の田中優が奨学金によって破産をする事案を見ていったときに借り換えすることで改善できるのでは？といった問題意識に近いと思います。奨学金なのか、労働の質なのか、その運動の切り口がどこにあるのか、私たちに何ができるのか、ということについては、今後様々なチームをつくる中で考えていきたいと思っています。

今は障害当事者の仲間と一緒にドキュメンタリー映画をつくっていますが、映画が完成したら、次にはまた光の当たっていない問題についてチームをつくって当たっていきたくて考えています。貧困問題の界限では、日本で暮らす外国人（難民、技能実習生）、原発からの自主避難者、LGBTQの当事者たちなど、現在の社会構造からつまはじきにされた本当に多種多様な人々との出会いがあります。その出会いの中で与えられる課題に1つ1つ答えていこうと思います。

## 映画「アウト オブ フレーム」は、 “自立生活運動の現在”を描く作品です。

自立生活とは、日常的に介助（手助け）を必要とする障害者が、親元（親の家庭）や施設を出て、地域で生活すること。

自立生活は、自由と安全の戦場です。施設や親元から出て、当事者の意志によって営まれる自立生活では、本人の選び取れる自由が増す一方で、しんどくてもその責任を引き受けなければなりません。選択をあまり、自分の命を危険にさらすこともあります。

また、自立生活にはヘルパーの存在が必要になります。ヘルパーのいる暮らしは、当事者ができることを増やし、見守りがあることで安全の向上につながります。その一方で、気の休まる時間を失うことにもつながります。自立生活は誰かと生活を協働していくことが宿命づけられているのです。

ぼくは自立生活の現場で、様々な葛藤を経て自由を獲得していく人たちの生き様を見て、その姿を撮影してきました。

それぞれの自立生活を歩む当事者の日常を描くことで、あまり知られていない自立生活の実相や、より自由に生きられる世界をより身近に知っていただくことができるのではないかと考えています。

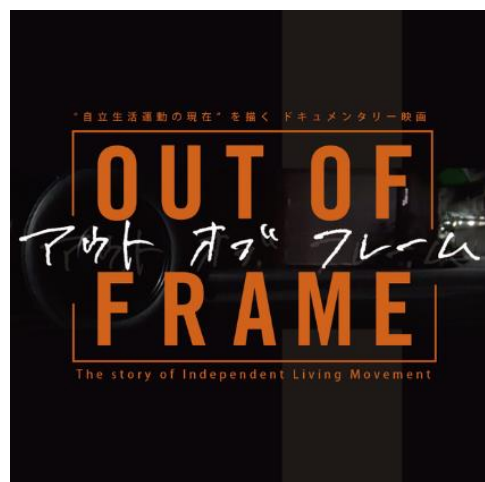
（田中悠輝監督 映画紹介文より引用）

映画「アウト オブ フレーム」のFacebookページはこちらです。

<https://www.facebook.com/outofframe.documentary/>

映画完成までもう少し。ぜひチェックしていただきたいです！

（編集 佐藤）



# 2019年5月24日（金）～26（日） エコラの森で皮むき間伐&植林体験イベントを開催します！



## <主催（一社）天然住宅のイベント案内より>

宮城県の鳴子温泉郷にある「エコラの森」は、260ha以上の面積がある広大な森です。一見豊かな森に見えますが、20年以上前にリゾート開発が失敗し、盗伐され、放置されていた哀しい過去を持っています。現在では持続可能な森づくりを行っている

「NPO法人しんりん」が管理を行っています。今回は、そんな「エコラの森」で皮むき間伐と盗伐された場所への植林を行います。

間伐は、放置され密集した森を間引き、森の中に光や風を通す行為です。木の成長を促したり、病気にかからない健康な森をつくれます。

皮むき間伐は、樹の皮をむくことで、水を吸い上げられなくし、乾燥させて枯らします。半年もすると、木の重量は半分ほどになり伐採もしやすく、人の手で持ち上げ運ぶこともできます。重機をあまり使わず、森を傷つけない間伐の方法です。

エコラの森では、馬が木材を搬出する馬搬や牛による草刈りもしています。働き者の馬さんと牛さんも皆さんを迎えてくれます。作業に疲れたら、鳴子温泉で汗を流し、夕食はバーベキュー。環境活動家・田中優の講演や、しんりんの森を守る整備の話も予定しています。

また、栗駒木材の製材工場見学や森の案内、地元・鳴子に工房をかまえる、『工房とみはり』の木地師・富張菜々子さんによるスプーン作りワークショップもご用意しています。

初めての方ももちろん、リピートの方、お子様連れも大歓迎です。是非ご参加ください！

## 【イベント概要】

・開催日程：2019年5月24（金）～26（日）

・行き先：宮城県大崎市、栗原市

・スケジュール（予定）

24日(金): オリエンテーション、湯守の森見学、温泉、  
夕食の準備、夕食、田中優セミナー・懇親会

25日(土): 朝食、植林体験、休憩・昼食、皮むき間伐体験、  
温泉、夕食・大交流会

26日(日): 朝食、栗駒木材見学（希望者は木地師による木の  
スプーンづくりワークショップ）、  
昼食、13:30 解散

・定員：20名

主催・企画：NPO法人しんりん

天然住宅

未来バンク

協力：(株)くりこまくんえん

(株)サスティナライフ森の家

工房とみはり

## <お問い合わせ先>

天然住宅（担当：増本・井上）

メール [contact@tennen.org](mailto:contact@tennen.org)

詳細はこちら





# 新生・未来バンクが誕生しました！

1994年に日本で最初に設立された未来バンク事業組合とその融資部門をもつ未来舎、天然住宅バンクが合併し、2019年2月1日に「未来バンク」となりました。はじめましての方、これまで応援していただいている方へ、あらためて未来バンクの歩みをご紹介します。

## ◆始まりは「環境と金融研究会」

東京都江戸川区の地域グループである、グループKIKIが勉強会での成果をまとめた「どうして郵貯がいけないのー金融と地球環境ー」という本が1993年に出版されました。この勉強会の中心人物は、理事長



である田中優です。この「郵貯本」は、私達の貯金が地球環境の破壊とどのように結びついているかを分かりやすく解説したものです。その問題意識を継承し、具体的な対応策を検討しようということで、再び田中優を中心として「環境と金融研究会」が発足しました。

従来の金融機関にお金を預け、その使いみちを白紙委任しては問題は解決しません。そこで自分たちで市民のための「銀行」を作ろうということになりました。いくつかの選択肢が検討されましたが、銀行法に基づく銀行を設立することはハードルが高く、組合形式で出資金を募り、貸金業登録をすることで自分たちの「バンク」を作ろうということになったのです。

## ◆未来バンク事業組合・未来舎の設立

1994年4月、未来バンク事業組合を設立しました。同年7月には未来バンク事業組合の融資部門として、未来舎を設立しました。未来バンク事業組合が出資金を募り、未来舎が貸金業登録を行った上で融資を始めました。

出資金も順調に伸び、融資も着実に伸びていきます。反戦映画を作りたいという案件を持ち込まれた時には、特別担保提供融資という新たなスキームを開発できまし

た。この融資を支援したいという組合員の方が自分の出資金を担保として提供できる仕組みで、直接融資をする感覚で組合員が参加できるスキームです。

金融商品取引法や貸金業法での規制が厳しくなったのをきっかけに、同じようなスキームで融資を行う団体が集まって行政に働きかけるようになります。「NPOバンク」という言葉ができたのもこの時期です。行政でも理解が得られ、適用除外や規制緩和を獲得するという大きな成果をあげました。また、NPOバンクの集まりである「NPOバンク連絡会」も設立されました。

## ◆天然住宅バンクの設立

日本の住宅を変えようと、田中優が中心となって一般社団法人天然住宅が設立されました。また、その天然住宅の活動を金融面から支援するためのNPOバンクである、天然住宅バンクが2008年7月に設立しました。

天然住宅バンクも順調に活動を進める中で、皮むき間伐ツアー(2010年4月～)、コモンズの森プロジェクト(2010年5月～※)、ペレットハガキ商品券(2011年3月～)、仮設じゃない「復興住宅」プロジェクト(2011年5月～※)など、金融面だけではない活動も展開してきました。

※現在は活動を中止しております。ご支援ありがとうございました。

## ◆新生「未来バンク」の誕生

未来バンク事業組合の設立から25年が経ち、事務局の世代交代と効率化を目的として、未来バンク事業組合、未来舎、天然住宅バンクを合併することになりました。そして2019年2月1日に新生「未来バンク」が誕生したのです。器が変わっても、当初の志は変わりません。白紙委任するのではなく、お金に意志を持たせ、金融の力で住みよい未来を目指します。

引き続き、新生「未来バンク」へのご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 未来バンクとは

市民が組合員となって出資していただいた資金を、環境・市民事業・福祉の目的に果たして、市民やNPO団体・法人が起こす社会的有用性の高い事業や取り組みに対し「融資」という方法で支援することを目的に設立された、市民による市民のための非営利バンクです。出資者のみなさまの夢のこもったお金を通じて、想いと人をつなぎ、住みよい未来を育てていきます。

### 融資実績

融資累計件数：424件 融資累計額：約13億5千万円 (2019年4月時点)

融資の申し込みをご検討の方は、ウェブサイト内の「融資を受ける」をご覧ください。お問い合わせをお待ちしています。

<https://mirai-bank.org/loan/>



未来バンクの趣旨にご賛同いただける方は、出資をご検討ください。詳細はウェブサイト内の「出資・応援する」をご覧ください。

<https://mirai-bank.org/investment/>



## 編集後記

新米理事の佐藤が初めて編集し、新たな元号・令和の始まりの日に配信することになった「新」づくりの未来バンクニュースレター第1号！皆さんいかがでしたか。今後は、融資先の紹介や新たな融資の仕組みづくりなど、より組合員の皆さんに、住みよい未来づくりの担い手であることを実感していただく機会を作っていきますのでご期待ください！以上、新時代の抱負でした！（佐藤）

## 未来バンクニュースレター 第1号

発行・編集：未来バンク事務局

発行日：2019年5月



連絡先：〒132-0033

東京都江戸川区東小松川3-35-13-204

市民共同事務所「市民ファーム」内

TEL/ FAX：03-3654-9188

MAIL：[info@mirai-bank.org](mailto:info@mirai-bank.org)